

市民科学が迫る

外環道 大深度地下トンネル工事の 振動・低周波音被害

いま
NOW

市民科学研究室は、2020年10月18日に調布市で起こった、外環道トンネル工事に伴って発生した陥没事故の被害実態の究明と問題の解決に向けて、地元住民と「外環振動・低周波音調査会」を結成し、毎月3回ほどの定例会を持ちながら、現地での調査を続けている。

すでに各種メディアで報道されてきた周辺地域の地盤・建物の損壊に加えて、住民の間に騒音・振動・低周波音による健康被害が生じていることが、これまでの調査で明らかになった(2021年8月から11月に25名の被害住民に対して詳細な聞き取りを実施し、その結果を12月11日に現地で「中間報告」として発表)。巨大なシールドマシンによる地下40メートルでの掘進工事によって微振動と聴覚範囲外の周波数を含むだろう低周波音が長期にわたって発生したが、その双方を地上の住民らが持続的に(平均して1カ月弱)曝露するという事態は、おそらく前例がなく、従来指摘されてきた低周波音被害に特徴的な知覚・体感や体調悪化(めまい、耳鳴りのような圧迫感、夜中の突然の目覚め、聴覚過敏、嗅覚喪失など)の証言が多数得られたのも、そのことのためであると考えられる。本調査から、(1)シールドマシン工事の進行の時期と振動・低周波音の体感ならびに体調悪化の时期的な相関はきわめて高い、(2)25名(女性18名、男性7名)のうち、何らかの大きなストレスや精神苦痛を覚えた者が15名、うち何らかの症状を発症したものが13名、そしてそのうちの6名(すべて女性)が工事停止後も過敏化した症状に今なお苦しんでいる、ことがわかった。こうした事実を真摯に受けて止めているとは言い難い

事業者(NEXCO東日本、中日本など)の対応は、周りの理解がなかなか得られない症状に苦しんで、孤立しがちな被害者を、さらに追い詰めるものとなっている。詳しくは、公開している「中間報告」の動画(*)をぜひご覧いただきたい。

調査会では、長く外環道反対の住民運動に取り組んできた方々らが蓄積してきた知見や、地盤工学や土質力学や振動工学の必要な専門知識を取り込みながら、学習・情報発信・調査にあっている。また、北大ならびに電通大の研究者の協力を得て、事業者が行う地盤調査や地盤改良のための工事などをも対象にして、住民が被害を未然に防ぐために自身で振動計を用いて監視を強めていく、計測網の確立にすでに着手している。

※市民科学研究室ウェブサイトで公開中。

https://www.shiminkagaku.org/gaikan-stiv_debriefmeeting_20211211/



上田昌文
NPO法人市民科学研究室



大深度地下トンネル工事による振動被害